

“NIDS NEWS”



防衛研究所企画部企画調整課(03-3713-5912)

..... 2011年10月の主な出来事

《 防衛戦略会議の開催 》

10月19日、グランドヒル市ヶ谷において平成23年度第2回防衛戦略会議が開催されました。本年度は「日本の国家再構築と安全保障」を年度共通論題としています。今回の会議には、渡邊昭夫議長(平和・安全保障研究所役員会副会長)をはじめとする委員11名の他、防衛省から12名が参加しました。



今回は「安全保障戦略の新潮流 「緊縮財政時代」のイギリス SDSR」と題し、細谷雄一委員(慶應義塾大学准教授)に報告いただきました。報告の後、参加者の間で議論が交わされました(詳しくは「防衛戦略研究会議概要」をご参照下さい)。

《 戦争史研究会の開催 》

戦争史研究センターにおいては10月13日、24日、11月4日の3回にわたり「先の大戦の歴史的意義とその呼称」を共通テーマとして戦争史研究会を開催いたしました。

この研究会は、当該分野に深い見識のある専門家の先生を招聘して先の大戦の呼称、および戦争の意味に関して議論し、戦争史研究センターが終戦70年(平成27年)に向けて刊行を予定している『太平洋戦争史(仮称)』の編さんに資することを目的としたものです。発表テーマと講師の先生方は、以下の通りです。

- ・テーマ:「大東亜戦争の呼称とその歴史的意味」10月13日(木):松本健一(評論家、麗澤大学比較文明文化研究センター所長)
- ・テーマ:「先の大戦の歴史的意味とその呼称 - 日米開戦70年に際して - 」10月24日(月):保阪正康(ノンフィクション作家、評論家)、11月4日(金):秦郁彦(現代史家)

各研究会では、開戦から70周年を迎えた戦争の意味を踏まえつつ、「太平洋戦争」、「大

東亜戦争」、「アジア太平洋戦争」、「第二次世界大戦」など現在日本で使用されている様々な呼称の長短について、各々の視点から報告がなされました。その後、報告に対して活発な質疑・意見交換が行われました。戦史研究センターにおいてはこの研究会における成果を参考にして呼称に関する研究を進め、『太平洋戦争史(仮称)』の編さん準備に資したいと考えています。



松本健一講師



保阪正康講師



秦郁彦講師

《 日韓教官交流研究会の開催 》



10月19日、防衛研究所において日韓教官交流研究会が開かれ、韓国国防大学の柳東垣教授が中国の朝鮮半島に対する政策をテーマに研究発表を行いました。同交流事業は防衛研究所が国防大にあたる教育機関として、韓国との間で毎年実施しているものです。今回の研究会の特徴は、朝鮮半島情勢を分析する上で重要性を増している中国の動向を中心に据えた点にあります。

北京大学で博士号を取得した中国専門家である柳東垣教授は、中国がどのように北朝鮮を管理しようとしているのか、延坪島砲撃の経験から対朝政策をいかに修正しようとしているのか、中国内部に北朝鮮をめぐるどのような論争があるのか、李明博政権下で韓国が中国と結んだ「戦略的パートナーシップ」は現在いかなる課題に直面しているのかについて、詳細に分析し、フロアも交えて3時間にわたる活発な議論が行われました。

《 ニュージーランド陸軍司令官の来訪 》

10月26日、ニュージーランド陸軍司令官ティモシー・キーティング陸軍少将が国防武官ロバート・ヴァン・レント空軍大佐以下2名とともに防衛研究所を訪問しました。一行は高見澤所長と懇談ののち、防研研究者との間で意見交換を行い、太平洋地域安全保障枠組み、人道支援、震災対応、災害派遣等について議論しました。なお、昨年10月にはニュージーランド国防大臣が防衛研究所を訪問しています。



《 ストックホルム国際平和研究所長の来訪 》

10月24日、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI) 所長ベイツ・ギル博士が防衛研究所を訪問し、高見澤所長と懇談を行いました。懇談では東アジアの安全保障や両研究所の研究動向などについて意見交換を行いました。



《 民間軍事会社の管理・規制に関する国際会議への参加 》

10月12～13日の2日間、スイス外務省と赤十字国際委員会(ICRC)が主催する民間軍事会社(PMSCs)の管理・規制に関する国際会議(於:ウランバートル)に、小野・社会経済研究室長が招へいを受け参加しました。PMSCs管理・規制の指針としてスイス外務省とICRC主導で2008年に「モントルー文書(Montreux Document)」が発表されましたが、本文書の普及活動の一環として世界各地で、政府関係者(実務家)や研究者を集めて円卓形式で国際会議を開催しています。

会議では実務家からは各国におけるPMSCsの動向と管理・規制の現状について、研究者からはPMSCsの規制強化に関する理論的な側面について、それぞれ発表がありました。今回の会議は東・中央アジア諸国を対象としたものであり、次回はアフリカ諸国を対象とすることが予定されています。

《 第59期一般課程 》

先月から引続き、第1学期として「戦略理論」、「軍備管理・軍縮・不拡散」、「米国の安全保障政策」、「東アジアの安全保障1」、「法と安全保障」、「戦争史原論」及び「冷戦と日本の安全保障政策」の各講座等を実施しました。

19日には、平成23年度日韓教官交流が実施され、韓国国防大学校安保大学院長、海軍准将バン・グムチョル氏による講義「韓国の国防政策」について受講しました。

27日、28日には、中京現地研修として三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所及び名古屋航空宇宙システム製作所小牧南工場において防衛産業における各種装備品等の生産状況等を確認するとともに、中部電力(株)浜岡原子力発電所を研修し、原子力発電所の設備や東日本大震災後の災害に対する安全性の確保状況等について認識を深めることができました。

《 平成23年度 種職員研修 》

8月2日から始まった平成23年度 種職員研修が、10月12日をもって修了しました。6日、7日には、本研修の集大成となる研究論文発表会を実施し、修了行事では、高見澤所長から15名の研修員一人一人に修了証書が授与され、約2か月の防衛研究所における研修が終了しました。

・・・「史料紹介コーナー」・・・

平成 23 年度は、歴代陸海軍大臣の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物の関連史料を紹介しています。

《 たなか ぎいち 田中 義一 1864～1929年 》

- 参謀として日露戦争を戦い、陸軍大臣として震災対処に尽力した将軍 -



11.18 俘虜情報局へ俘虜中佐エム・クリンゲンベルグ田中義一中佐宛書翰の件(登録番号:大日記-大本営-日露戦役-M37-20-154)

田中義一大将は、明治 19 年 6 月、陸軍少尉に任官、その後、歩兵第 2 旅団長、参謀次長、陸軍大臣、内閣総理大臣等の要職を歴任しました。この史料は、日露戦争当時、大本営陸軍幕僚付の村田惇少将が俘虜情報局に送った明治 37 年 11 月 18 日付の照会文書です。同年 10 月に負傷し俘虜となったロシア陸軍のクリンゲンベルグ中佐が満洲軍参謀の田中大将(当時中佐)に送った書簡の中で、俘虜となった際、所持品等を奪取されたと記載しており、事実ならば「我力軍ノ面目ニモ相関シ・・・至急御詮議ノ上」現品を返却したいとしています。同中佐は、田中大将がロシアに派遣された当時の隊付部隊の大隊長でした。



大震災に当り陸軍大臣の訓示

(登録番号:大日記-陸軍省-陸普-T12-1-26)

田中大将は関東大震災発生直後の大正 12 年 9 月 2 日、陸軍大臣(2 度目)に就任しました。この史料は同 18 日付の陸軍一般に対する陸軍大臣訓示です。訓示は「日夜寝食ヲ忘レテ劇務ニ奮勵シアルハ官民ノ齊シク認メテ感謝スル所ナリ・・・家ヲ焼キ父母骨肉ヲ喪フモ一意尚ホ其ノ本務ニ服セシモノニ至リテハ眞ニ惻怛ニ堪ヘス」、「顧ニ戦陣ノ事固ヨリ吾人ノ本務ナリト雖平時變災危急ニ祭シ進テ警防救護ニ任スルハ軍民一體ノ要義ナリ各部隊能ク此趣旨ヲ體シテ其ノ本分ヲ盡シ國民ノ信賴ニ應フルヲ得タルハ本職ノ満足スル所ナリ」と震災後、速やかに出勤して警防救護に任じた陸軍各部隊の活躍を称賛しています。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「お知らせ」をご覧ください。

記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断引用はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線 : 8 - 67 - 6522、6588 (史料紹介コーナーのみ6668)
外線 : 03 - 3713 - 5912
FAX : 03 - 3713 - 6149 E-mail : nidsnews@nids.go.jp
防衛研究所ウェブサイト : http://www.nids.go.jp